

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133304		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。									
事務事業名	在日外国人学校就学補助事業					担当部局・課	教育委員会学校教育部 学校教育担当					評価結果 C 上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。
事業内容	市外の外国人学校（初級部・中級部）に通学する市内に住所を有する児童・生徒の保護者に就学補助を行う。					事業開始(予定)年度						
						平成10年度						
						事業終了(予定)年度						
					—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現									
		項目	きめ細かな地域福祉の推進									
		施策	多文化共生のまちづくりの推進									
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。											
事業の目的	在日外国人学校の初級部または中級部に在籍する児童または生徒の保護者に対し、就学補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。					予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 就学園奨励援助費 (目) 教育指導費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)					平成18年度(予算)						
	事業費	768千円	財源内訳			事業費	720千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—				国・県補助金等	—			
			市 債	—				市 債	—			
			その他(使用料等)	—				その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	768千円				一般財源(市税等)	720千円			
	投入人員	0.02人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	171千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	939千円				経費合計	1,491千円						
活動指標	指標名(単位)	申請者数（人）				計画と実績	年度	H17年度		H18年度		
	意味・算式等	申請者数					区分					
							計画値	30		15		
						実績値	16					

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。